



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月14日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	1,822	19.1	96	△51.0	22	△86.0	21	△86.9	1	△98.9
2023年1月期第2四半期	1,530	—	197	—	160	—	166	—	108	—

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 3百万円 (△96.8%) 2023年1月期第2四半期 106百万円 (—%)

※EBITDA = 税金等調整前四半期(当期)純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	1.33	1.27
2023年1月期第2四半期	120.03	113.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	2,598	886	34.5
2023年1月期	2,908	924	32.1

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 896百万円 2023年1月期 933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想につきましては、未定とさせていただきます。連結業績予想の算定が可能となり次第、併せて開示いたします。

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2024年1月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況、また、売上高の事業別の構成が過年度から大きな変化が生じている状況を踏まえたなかで、今後の新たな取り組みや改善活動の効果をどの程度通期業績に反映することができるのかについて、現時点において合理的に算出することが困難なため、2023年3月15日の「2023年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を一旦取り下げ、未定といたします。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	931,000株	2023年1月期	928,600株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	12,065株	2023年1月期	12,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	917,622株	2023年1月期2Q	903,909株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「2類」から「5類」へ移行して企業活動の正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、欧米を中心とした金融不安など、景気の先行きが不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和5年7月分）について」によると、月間有効求職数が前月から0.9ポイント伸びたことが原因で有効求人倍率は前月を0.01ポイント下回り1.29倍となりましたが、月間有効求人数も引き続き高い状況を維持しております。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2024年卒の大卒求人倍率が前年比0.13ポイント上昇し、1.71倍とコロナ禍以前の水準に戻り、旺盛な需要があります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の後期の就職活動支援を行う「新卒カレッジ®」で年明け以降も大学4年生（2023年卒）の採用活動を続ける企業の新卒採用需要を捉えつつ、春先から夏にかけてのより早期での大学4年生（2024年卒）の支援を強化してまいりました。また、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト

「Future Finder®」や前連結会計年度に子会社化したキャンパスサポートの合同企業説明会によって大学3年生へのアプローチを早期に進める企業の採用需要に応えられるサービス構造及びサービス間の連携強化に努めてまいりました。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービスの「就職カレッジ®」においては、研修に参加した求職者の就職決定率は改善してきている一方で、売手市場化が進む中で求職者の集客へのコストがかさんでいるものの、求職者の集客人数は前年同期比で減少しており、マーケティング面の施策強化に努めてまいります。

教育研修サービスにおいては、前連結会計年度に一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を取得したデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,822,870千円（前年同期比19.1%増）、営業利益22,447千円（前年同期比86.0%減）、経常利益21,761千円（前年同期比86.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,222千円（前年同期比98.9%減）となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBITDAは96,516千円（前年同期比51.0%減）となりました。

(※) EBITDA=税金等調整前四半期（当期）純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。女性専用コースや中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

第2四半期連結累計期間においては、売上高は823,585千円（前年同期比1.8%減）となり、連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比は45.2%となっております。

②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は618,112千円（前年同期比101.0%増）となり、連結売上高に占める新卒事業の構成比率は33.9%となっております。

③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会

を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等に加えて、子会社の株式会社Kakedasを通じて、キャリア相談のプラットフォームサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は381,172千円（前年同期比0.8%減）となり、連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比は20.9%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,392,789千円となり、前連結会計年度末に比べて283,295千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が213,443千円、売掛金及び契約資産が68,633千円減少したことによるものであります。固定資産は1,205,499千円となり、前連結会計年度末に比べて27,126千円減少いたしました。これは主に無形固定資産合計が39,808千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,598,289千円となり、前連結会計年度末に比べて310,422千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は714,903千円となり、前連結会計年度末に比べて266,444千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が189,510千円、未払金が25,377千円、契約負債が22,073千円、返金負債が17,887千円減少したことによるものであります。固定負債は996,480千円となり、前連結会計年度末に比べて5,982千円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,711,383千円となり、前連結会計年度末に比べて272,427千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は886,905千円となり、前連結会計年度末に比べて37,994千円減少いたしました。これは主に剰余金の配当43,077千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年3月15日の「2023年1月期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,719	1,024,275
売掛金及び契約資産	336,747	268,114
その他	101,618	100,399
流動資産合計	1,676,085	1,392,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,297	146,814
減価償却累計額	△45,345	△52,181
建物(純額)	105,952	94,633
工具、器具及び備品	63,765	60,578
減価償却累計額	△49,753	△48,790
工具、器具及び備品(純額)	14,011	11,788
有形固定資産合計	119,964	106,421
無形固定資産		
ソフトウェア	99,777	96,904
特許使用権	148,173	132,164
のれん	419,367	395,261
その他	76	3,256
無形固定資産合計	667,395	627,586
投資その他の資産		
投資有価証券	200,270	223,817
敷金及び保証金	81,060	82,107
繰延税金資産	78,823	75,341
その他	85,112	90,225
投資その他の資産合計	445,267	471,491
固定資産合計	1,232,626	1,205,499
資産合計	2,908,711	2,598,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,000	23,548
未払金	187,162	161,784
未払費用	68,296	97,735
契約負債	129,144	107,071
1年内返済予定の長期借入金	376,988	187,478
未払法人税等	31,782	24,099
返金負債	40,463	22,575
賞与引当金	54,346	47,839
その他	53,162	42,771
流動負債合計	981,348	714,903
固定負債		
長期借入金	922,265	915,681
退職給付に係る負債	26,648	28,077
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	33,550	32,721
固定負債合計	1,002,463	996,480
負債合計	1,983,811	1,711,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,070	261,881
資本剰余金	323,957	324,768
利益剰余金	351,694	309,839
自己株式	△12,743	△12,743
株主資本合計	923,978	883,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,027	18,867
為替換算調整勘定	△5,298	△6,564
その他の包括利益累計額合計	9,728	12,302
新株予約権	203	203
非支配株主持分	△9,011	△9,346
純資産合計	924,899	886,905
負債純資産合計	2,908,711	2,598,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,530,363	1,822,870
売上原価	70,217	153,784
売上総利益	1,460,145	1,669,085
販売費及び一般管理費	1,300,128	1,646,637
営業利益	160,017	22,447
営業外収益		
受取利息	247	47
受取配当金	4	5
為替差益	5,478	1,265
補助金収入	2,340	2,368
その他	1,028	467
営業外収益合計	9,099	4,155
営業外費用		
支払利息	3,074	4,836
その他	26	5
営業外費用合計	3,101	4,842
経常利益	166,015	21,761
特別利益		
固定資産売却益	550	—
新株予約権戻入益	27	0
特別利益合計	577	0
特別損失		
固定資産除却損	—	19
特別損失合計	—	19
税金等調整前四半期純利益	166,592	21,742
法人税等	58,098	20,420
四半期純利益	108,494	1,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,494	1,222

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	108,494	1,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,331	3,840
為替換算調整勘定	△4,877	△1,702
その他の包括利益合計	△1,545	2,137
四半期包括利益	106,948	3,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,997	3,796
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△335

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166,592	21,742
減価償却費	34,299	43,596
のれん償却額	—	29,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	527	△6,507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,429
返金負債の増減額 (△は減少)	△26,358	△17,887
受取利息及び受取配当金	△252	△53
支払利息	3,074	4,836
補助金収入	△2,340	△2,368
固定資産除売却損益 (△は益)	△550	19
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△45,264	68,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,703	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△16,452
未払金の増減額 (△は減少)	20,639	△24,977
契約負債の増減額 (△は減少)	△20,043	△22,073
その他	△31,447	17,388
小計	103,581	96,431
利息及び配当金の受取額	252	53
利息の支払額	△3,074	△4,836
補助金の受取額	2,340	2,368
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△53,263	△23,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,835	70,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,834	—
無形固定資産の取得による支出	△79,736	△15,480
無形固定資産の売却による収入	550	—
投資有価証券の取得による支出	△18,000	△18,000
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△5,000
差入保証金の差入による支出	△9,578	—
その他	△3,460	△3,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,059	△42,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△162,347	△198,066
自己株式の取得による支出	△14,584	—
配当金の支払額	△26,330	△43,077
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,482	1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,779	△239,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,441	△2,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,444	△213,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,737	1,237,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	989,293	1,024,275

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第2四半期連結会計期間において九州支店の縮小及び広島支店の撤退を決定いたしました。このため、撤退後に利用見込みのない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、撤退する支店の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務の使用見込期間の変更を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,302千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。